



原子力損害賠償紛争審査会(第5回) 議事録

1. 日時

平成23年5月23日(月曜日)15時00分～18時00分

2. 場所

文部科学省(中央合同庁舎7号館東館)3階講堂

3. 議題

1. 被害等の現状について
 2. 第二次指針作成に向けた主な論点について
 3. その他
-

4. 出席者

委員

能見会長、大塚委員、鎌田委員、草間委員、高橋委員、田中委員、中島委員、山下委員

文部科学省

笹木文部科学副大臣、林文部科学大臣政務官、森口文部科学審議官、藤木研究開発局長、田中原子力損害賠償対策室長、田口原子力損害賠償対策室次長

内閣官房

加藤 原子力発電所事故による経済被害対応室審議官、川上 原子力発電所事故による経済被害対応室審議官

によって、安全であるということ、安全証明と俗に言いますが、そのデータを提示して、ご理解いただいているというところでございます。

【能見会長】 よろしいですか。

ちょっと1点だけ伺いたいののですが。輸出関係に関連してですけれども、日本で安全証明、あるいは検査をして安全証明がとれると、これは海外では大体パスするものですか。それとも、海外はそれだけで安心しないで、独自の要求をしたり、検査したりすることがあるんでしょうか。

【農林水産物等輸出促進全国協議会(園田部長)】 米国の場合は日本からの証明書の提出は要求されない。ただし、現地で必要な検査・分析をする、あるいはFDAのほうで自主的に検査・分析をするというケースはございます。

そのほかの場合は、日本から外国の要求に応じて証明書を提出する。さらに、その証明には、産地証明が必要な場合が多々ありますので、そういったものについては、都道府県が証明を出すということで、手間はかかりますけれども、そういう形で対応しているということです。

【能見会長】 ほかはよろしいでしょうか。そうしたら、一たんここで農林水産の関係が終わることにいたします。

【田口原子力損害賠償対策室次長】 それでは続きまして、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会様、お願いします。資料は1-2-1になります。

【全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(佐藤会長)】 それでは、私のほうから、旅館・ホテル被害の概況につきまして説明をさせていただきます。

福島原発事故に伴う放射能汚染の風評被害が福島県を中心に全国規模で拡大しており、全国各地の旅館・ホテルが大変厳しい経営環境に直面しております。

それは大きく分けて3つあると思います。1つ目は、福島県の風評被害、これについては、福島県の理事長が来ておりますので、後ほど説明させていただきます。

2番目、福島県隣県での風評被害。福島原発事故の被害は、野菜、牛乳、魚介類の出荷停止のあった北関東、茨城、栃木、群馬等においても発生しており、宿泊客の減少が大きい。茨城県の施設でも休業となっていたり、5月のゴールデンウィークでさえも、売り上げが昨年の5割となっている。栃木県では、風評被害による老舗大型旅館の倒産も発生している。また、震災の被害が少ない山形、秋田でも、前年売り上げの5割にも満たない施設が多い。これも原発の影響だと思っております。

3番目、全国規模での風評被害。これについては、外国人のお客が多いので、後ほどホテル協会さんのほうから説明させていただきます。

この原発の被害が広がった理由として我々が考えていますのは、3つあると思います。その1つが、震災後、1カ月も過ぎてから、これまでと一変して、国際原子力事象評価尺度をチェルノブイリ並みの最悪のレベル7と発表したこと。2つ目は、東電が福島第一原発の安定に6カ月から9カ月かかると発表した。しかし、この計画も

難しく、放射能漏れの恐ろしさがますます強まっている。そして3番目には、日本政府が福島第一原発から20キロを避難区域としておりましたが、アメリカをはじめ諸外国では80キロを避難区域としており、そこが生じ、国民に疑心暗鬼が生まれたこと。その結果、福島原発から60キロメートルにある東北新幹線、東北自動車道などを通過して東北に来たくないというお客様も出てきております。

次のページにありますけれども、ゴールデンウィークでは、一時的に宿泊客が戻ってきた温泉地もありますが、それは福島県の原発から少しでも離れて休息したいという隣県のお客様であり、親戚、知人の安否確認を除き、わざわざ東京から原発に近づいて休息したいと思うお客様はいなかったと思います。また、旅行業者からは、数カ月先の大口団体を予約した場合、もし福島原発でさらなる事故が発生したらすべてキャンセルになるので、今年は西の観光地に行くと言われております。

こういった被害がたくさん発生しておりますので、ぜひこれも補償していただきたいと思っております。

3番目につきましては、ホテル協会のほうから説明させていただきます。

1番については、福島県の菅野理事長から説明をお願いします。

【福島県旅館ホテル生活衛生同業組合(菅野理事長)】 私は、福島県旅館ホテル生活衛生同業組合の理事長で、菅野豊と申します。福島県は、東北の玄関口として、人口205万5,000人、面積は1万3,702平方キロメートルを持ち、会津、中通り、浜通りの地域に分かれ、東北最大の観光地であります。

平成21年度の総観光入り込み客数5,622万5,000人の利用があり、そのうち観光宿泊者は712万人、外国人は5万6,870人となっています。

私の住む郡山市磐梯熱海温泉は福島県の中央に位置し、福島第一原発より直線距離約70キロの場所にあり、旅館数26軒で、観光入り込み客数は82万人の利用がありますが、その中で経営する当社は240室規模で、年間18万人の宿泊利用客があり、30億円ほどの売り上げを上げております。

今回の地震が起きた3月11日の翌日から原発が爆発するとの情報が飛び交い、新潟県に抜ける49号線はいわきナンバーの車で大停滞をし、このころから当社にも原発による観光客のキャンセルが出始めました。当社では、大震災の3月11日から4月15日までの約1カ月間のキャンセルは1,763件、2万8,485人となり、キャンセルの売り上げ減は約4億3,000万となってしまいました。今日は、予約台帳をお持ちしました。これは3日間の数字でございます。3日間のカードだけです。

また、当社の従業員は、震災以前300名ほどおりましたが、3月末で半分となってしまいました。これは、ほんとうに地域に与える影響は深刻なものがございます。また、私が加盟している福島県旅館ホテル生活衛生同業組合の会員数は614施設です。4月現在、浜通りで70%が休業、中通りでは30%が休業、会津では10%の休業となっており、このたび組合員を対象に損害調査をしたところ、回答件数298施設から返答があり、平成23年3月11日から平成24年3月10日までの今年度総売り上げの損害見込額は約360億円、前年度売り上げの約51%減となっています。

ちなみに、福島県全体の宿泊旅館ホテル数2,300軒で、福島県旅館ホテル生活衛生同業組合員も含め、組合員の調査をもとに算出した損害見込額は約1,500億に上るものと推測されます。

原発は常に安全だと信じ、福島県民は今、原発、津波、地震、風評被害の四重

苦にさいなまれております。観光客は、いまだに福島県は放射能があり危険だからとか、車も福島、いわきナンバーは中古車では引き取りがないとか、たまに予約の電話が入ると、被災者はおるのですかと聞かれ、被災者がいると旅館には泊まりたくないという心理が働くせいか、電話を切られ、今も予約ゼロの状態が続いております。原発が収束しない限り、この状態はまだまだ続くのだと思います。

このような状況のもとでは、観光客はもう戻ってこないのではないかという不安でいっぱいです。既に県内で25軒の旅館が廃業に追い込まれ、これからの旅館経営を維持できなくなっているのは明らかであります。一日も早い原発の収束を祈ると同時に、以上の事情を考慮に入れ、原発による宿泊施設の損害に対し、原子力損害に基づく賠償措置を講じていただきますよう強く要望します。

【全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(佐藤会長)】 あとホテル協会さんのほうから。

【帝国ホテル(定保取締役)】 日本ホテル協会を代表いたしまして、簡単にご説明させていただきます。私、帝国ホテルの定保英弥と申します。よろしく願い申し上げます。

ご存じのように、ホテルの場合は、大きく分けると、客室部門、宴会、レストランと3つの大きな事業に分かれますけれども、特に客室部門の減収が大変大きく、経営に影響を及ぼしているという状況でございます。

ホテル協会加盟の主要ホテルの現時点での状況によりまして、3月から5月、これは見込みでございますが、特に収益率の高い客室部門の売り上げは、前年比にいたしますと46.5%、約半減となる状況でございます。

震災が起きまして、私ども帝国ホテルの場合でも、3月いっぱいだけで1万3,000室の客室のキャンセルがございました。やはり原発の風評被害の影響による外国人の来日がばたつととまり、4月に入りまして、私ども帝国ホテルの場合、客室の稼働率が33.8%ということで、前年比49.9ポイント、約50ポイント下がってしまいました。やはり大きな理由は、外国人のお客様が前年に対して82%宿泊客数が落ちてしまったことです。大体4月でございますと、私どもの場合、平均500名近く外国人のお客様がご宿泊されるのですが、今年の場合は、約80名前後ということで、大きく激減をしました。これは、都内の主要ホテルを見ましても、平均34.4%の稼働率、前年比43ポイントのマイナスということでございますので、都内主要ホテルはどれも同じような状況という現時点での状況でございます。

また、宴会、それからレストラン、こちらのほうにつきましても、やはり宿泊の客数、特に外国人のお客様が減りますと、レストランならびに宴会の利用が減り、大変大きな影響を及ぼしております。この先の予約状況の中でも、観光庁を中心に、ホテル協会、それからメンバーホテルと一緒に推進してきましたMICEという、ぜひ日本にいらっしゃる外国人のお客様を増やしていこうという運動をしてきたのですが、その中の1つ例を申し上げますと、6月に受注しておりました流通業界の国際ネットワークの大きな国際会議。1週間で延べ2,500室の宿泊が予定されておりましたが、これはやはり残念ながら、今回、東京での開催を見送るということが起きております。